

I. 概要

- ・7月14日第264回理事会・第49回評議員会において、任期満了に伴う改選で、理事1名・評議員2名が交替した。また鈴木恂子（前常務理事）が理事長に選出され、新体制が発足した。坂本巖前理事長に理事会の総意により名誉理事長の称号を贈り、長年の功績を讃えることとした。
- ・緑苑の増築、泉苑の耐震改修などの施設整備も完了した。
- ・23年度末の泉苑の居宅介護支援の介護報酬返還、あさひ苑過誤請求の反省を踏まえ、業務管理体制の更なる整備に向け、法令遵守の重要性を法人研修や理事および監事による事業監査を通じ、事業責任者を中心に意識を啓発し、全職員が適正な業務執行ができるよう努めた。また的確な情報伝達および課題解決の流れとして 施設長会議－合同責任者会議－運営会議の会議体の連携の仕組みを整備した。
- ・介護保険制度上では、第五期（平成24～26年度）に入り「地域包括ケアシステム」の構築推進の下、介護報酬の改訂があった。伴い、地域区分と地域係数が見直された。昨年までの介護職員処遇改善交付金は加算として介護給付の対象になった。また千代田区の新規事業「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の公募に参加し、3月下旬に指定を受けた。
- ・措置費が地方交付金に一括され、一般財源に含まれたこと等で、信愛寮(養護)および母子生活支援施設の入所の滞りが多く、ニーズに応えきれていない課題を痛感する。
- ・9月に東京都実地検査があった。大きな指摘はなかったが、日常生活費の適正な徴収については、検査後も特養施設長4名で何度も東京都に出向き協議を重ね整理した。
- ・防災に加え大地震に対するBCP（事業継続計画）をテーマに訓練を実施した。11月には全施設一斉での訓練を実施し意識を高めた。

1) 経営状況

- ・介護保険事業における経営の安定化に資するために各種加算の導入に向けての取り組みを強化し、一定の成果は得られたが、一方では介護報酬の改訂や自治体委託料の据え置きや減額さらには一部施設での稼働率の低下など収入確保の面では厳しい年度であった。支出面では社会保険制度と連携した就業規則の改正等による人件費の削減、入札制度を活用したコストダウン、光熱水費の節約などに積極的に取り組み、厳しい収入状況のなかで、なんとか収支差を維持できた。
- ・経営上の収支状況を端的に表す 事業活動収入経常収支比率は 21年度5.7% 22年度 3.9% 23年度 0.8%と硬直化の傾向にあったが、 24年度3.5%とやや改善された。

2) 職員状況

- ・平成24年4月1日在籍正職員325名（高齢施設290名・母子施設35名）、中途採用1名。退職者28名（高齢施設25名・母子施設3名）離職率8.6%。定年退職者3名（内再雇用2名）
- ・60歳定年後の再雇用職員20名（常勤13名・非常勤7名）
- ・年度当初の施設間異動21名（高齢施設14名・母子施設7名）。年度内4名の異動あり。
- ・年度中に産休、育児休業制度を利用した職員14名。（うち平成25年4月復職6名）
- ・平均勤続年数 9.9年 ・平均年齢 38.4歳

3) 法人の重点目標の実施状況

- ・経営指標の達成状況は、人件費65% それ以外の経費25%を目標にしている泉・緑・連雀の合計では 68.9% 24.4%であり、指定管理施設（あさひ・岩本）は建物管理費を含んでいるため合計は59.1% 34.5%であった。
母子施設は、目標の人件費率75%それ以外経費15%に対し、3施設計で78.2% 14.4%であった。いずれも、人件費が目標数値を上回ってしまっている。

4) 法人創設65周年にちなんだ企画推進

- ・神田事業所事例発表会の実施（12月3日 参加30名 会場岩本町ほほえみプラザ）
- ・各施設感謝の集い実施（緑苑 7月22日 参加90名・しらとり 2月3日 参加44名）

・スウェーデン視察研修（11月11日～18日 幹部クラス6名 12月5日研修報告会）

5) 業務管理体制整備

- ・法人研修の実施（理事長・理事による業務管理マネジメント特別研修—各施設運営会議に実施）
- ・理事・監事による業務管理事業監査を実施した（監事による各施設年3回と2月のサービス評価時の事業監査）

6) 人材育成

- ・職位職能別に3カ年の研修ポイントに基づき各種法人研修を実施した。3分類48開催延1,116名
リーダー層以上は、理事長、理事を講師に社会福祉事業およびマネジメントを軸に、一般職は、食事、排泄、入浴・移動、認知症ケアのテーマ毎に基礎スキルの習得を軸に実施した。

II. 理事会・評議員会開催状況

(理事会)

日程	出席（文書を含む）	おもな議案
5月24日（木）	理事10名・監事2名	平成23年度事業報告および決算について
7月14日（土）	理事10名・監事1名	定款細則の改訂・評議員の任期変更について
7月14日（土）	理事10名・監事1名	理事長の互選・評議員の選出について
10月19日（金）	理事10名・監事1名	第一次補正予算・運営規程改正について
12月15日（土）	理事10名・監事1名	東京都実地検査改善状況報告について
1月29日（火）	理事10名・監事1名	平成25年度運営体制・運営規程の改正について
3月23日（土）	理事10名・監事2名	平成25年度事業計画および当初予算について

(評議員会)

日程	出席	おもな議案
5月24日（木）	評議員16名	平成23年度事業報告および決算について
7月14日（土）	評議員20名	理事・監事の選任について
10月19日（金）	評議員18名	第一次補正予算・運営規程改正について
12月15日（土）	評議員18名	東京都実地検査改善状況報告について
3月23日（土）	評議員20名	平成25年度事業計画および当初予算について

III. 施設の概況

- 1) 特養は、泉苑が稼働率87.9%と低迷した。入院者数も月平均5.7人と他施設に比し多い緑苑は増床後新規51名の入所者を迎える中、年間退所14名や入院者も多く稼働率は91.9%に留まる。あさひ苑95.4% 連雀95.7% はその中では健闘した。
- 2) ショートステイは、あさひ苑では、疥癬による一時閉鎖もあり稼働率は96.6%(前差-4.2%) 泉苑もインフルエンザにより一時閉鎖があり稼働率は92.1%(前差-1.0%)
- 3) 認知症対応型通所介護は各施設とも大苦戦、あさひ苑46.9%(前差-11.7%) 岩本38.2%(前差-7.2%)と前年を割る。泉苑については平成25年2月より事業を休止するに至った。
- 4) 居宅介護支援は、前年度の反省を踏まえ、法令遵守を推進し、泉苑およびあさひ苑では12月から特定事業所加算を再算定できるようになった。
- 5) かんだ連雀では、夜勤体制を4名から3名に適正配置し、日中の職員体制の充実が図れ、アクティビティに取り組んだ。また千代田区の新規事業定期巡回・随時対応型訪問介護看護に応募し、指定を受けた。
- 6) 岩本では、訪問食事(1,671食)も定着し、介護予防利用者を対象とした「食事会」(2拠点47回427食)に加え、新規にデイの利用者を対象とした夕食お持ち帰りサービスを12月から実施(482食)食のサービスの充実を図った。
- 7) きずなの年間利用世帯31世帯中、DV被害者が26世帯(全体の83.9%)その平均利用は、12.6カ月と非常に短い。また新規入所12世帯の中、区部から3世帯、他県から2世帯と広域利用を受け入れたが年間平均入所16.5世帯にとどまり次年度は暫定定員になる予定。
- 8) 白鳥寮(母子生活支援施設)も、入所率が低下する中、都内市部だけではなく、区部からの入所にも対応し世帯数を維持した。(3月末:20世帯中8世帯が区部から)
ここ数年利用者が減少していたトライライト事業が、今年度は増加し3760人(前差+1,469人)
- 9) たっちは、ひろばの年間延べ利用者数が、保護者を含め135,000人を超えた(前差+9,000人)